誰もがインターネットを利用できるように

図書館

議員　インターネットの接続料金が安くなったといっても、ある程度の費用負担は必要なため、気軽に利用できない市民も多い。そこで、図書館に設置するパソコンを増設し、誰もがインターネットから情報を得やすい環境整備を行ってはどうか。

教育長　平成21年に出された北九州市立図書館協議会の答申の中で、電子情報など多種の情報が集まり、誰もが交流する図書館の機能充実に向けて、利用者が持ち込んだパソコンでインターネットに接続できる公衆無線LANの設置やパソコン専用スペースの確保などの提案があった。

本市では、この答申を踏まえ、平成24年夏に開館予定の八幡西図書館において、誰もがインターネットを無料で利用できるように閲覧端末を20台設置するとともに、公衆無線LANの活用を図ることなどにより、政令市で最大級のインターネット活用スペースを100席整備する予定である。

なお、既存の地区図書館等の環境整備については、キーボードの音などが読書する方の迷惑にならないための専用スペースの確保などの課題もあり、八幡西図書館での利用状況や市民のニーズ、他都市の動向などを勘案しながら、今後の図書館改修などの機会を捉えて、検討を行っていきたい。

子宮頸がん予防等のワクチン接種について

議員　子宮頸（けい）がん予防、ヒブ（インフルエンザ菌b型）および小児用肺炎球菌のワクチンの接種事業が、平成23年1月に開始の予定で提案されているが、市民や対象者への周知や情報の提供はどのように行うのか。また、平成24年度以降も公費負担で接種できるよう取り組むべきではないか。

保健福祉局長　ワクチン接種事業に関する周知や情報提供は、市政だよりや市のホームページ等で行うが、特に対象者や保護者に対しては、個別にワクチン接種の意義や必要性、副反応等の情報提供が必要だと考えている。

このため、子宮頸がん予防ワクチンについては、対象となる中高生および保護者に対し、接種前に学校を通じてパンフレットの配付等を行う予定である。また、子宮頸がんの予防は、ワクチン接種だけでは不十分であり、定期的な検診が重要であることも併せてPRしたい。

また、ヒブおよび小児用肺炎球菌ワクチンについては、対象となる乳幼児の保護者に案内を送るとともに、他の定期接種のお知らせや保健師等による家庭訪問指導の機会等に、必要な情報を提供することとしている。

なお、平成24年度以降の事業の継続については、国が予防接種法上の定期接種に向けた検討を行うこととしており、本市も定期接種化されるよう国に対して要望していきたい。

市役所の情報管理について

議員　パソコンのデータが記憶されたUSBメモリーやCD―ROMを、職員が持ち出して、記憶媒体を紛失したり、情報が流出したりするケースがよく報道されているが、市が保持する情報をどのように管理しているのか。

総務市民局長　本市の情報管理については、「北九州市情報セキュリティに関する規程」等で定め、その中で、個人情報等が記録されたデータを執務室以外に持ち出す場合には、所属長が特に必要と認めた場合のみ許可するものとしている。また、その場合でも、これらのデータを暗号化する等、漏えい防止の措置を講じなければならないとし、所属でUSBメモリーを取得する際は、ファイルを保存する時点で自動的に暗号化される機能を持つものを推奨するとともに、市職員が私用のものを執務室へ持ち込んでの利用を禁止している。さらに、職員等が個人情報を記録したファイルを正当な理由なく提供、盗用、収集および漏えいした場合については、条例で罰則を定めている。

こうした対策とともに、情報の適切な管理には、それを取り扱う職員の意識向上が最も重要であると考えており、様々な機会を捉え、情報セキュリティに関する研修や注意喚起を行っている。

今後ともこれらの取り組みを継続して実施し、情報の適正な管理について、効果ある対策を講じていきたい。

住宅街に出没するイノシシ対策について

議員　イノシシによる農産物への被害が深刻化するとともに、市街地への出没による被害が急増している。市街地への出没は、人に危害が加えられる恐れがあり、安全・安心に関わる問題として早急に対応すべきである。このため、各区に市民から相談を受ける専門の窓口を設置し、イノシシの被害から市民を守る体制を強化すべきではないか。

産業経済局長　本年度のイノシシの出没に関する農政事務所などへの相談件数は、10月末現在で493件で、既に昨年度1年間の209件を超え、過去5年で最多の状況である。具体的な被害相談としては、水稲や野菜などの農作物被害が38件、家庭菜園など住宅街での被害が455件となっている。特に住宅街での被害が激増しており、市民の安全・安心の確保の観点から、極めて深刻な状況にある。

イノシシの出没に対しては、農政事務所や区役所まちづくり推進課の職員が被害相談や現地確認、近隣住民への広報等に取り組み、地元猟友会等の協力を得ながら対処しているところであるが、出没件数が多く、迅速な対応が困難な状況である。

このような緊迫した状況に対応するため、体制強化などについて早急に関係部局と協議を進めていきたい。

「ごみ袋」に関わる市民負担の軽減を

議員　11月15日付けのかえるプレスを見た市民から「家庭ごみ収集制度の見直しで、ごみ処理経費23億円を削減したとあるが、協力した市民に、ごみ袋の負担軽減で還元すべきである。」との意見があった。次期一般廃棄物処理基本計画の策定に向け、さらなるごみ分別の徹底や減量化のための方策を、市民負担の軽減策の具体化と併せて検討してはどうか。

環境局長　本市では、平成18年度にごみの減量や資源化の促進等の視点から、プラスチック製容器包装の分別収集や指定袋の手数料の見直しを行った。その結果、目標を上回るごみの減量化やリサイクル率の向上が実現したが、これらの成果は、市民の理解と協力によるところが大変大きい。

こうした市民の活動に応えるため、本年度は約14億円の特別経費を措置し、①まち美化ボランティアへの助成やごみ散乱防止用ネットの購入補助といった市民団体等への活動助成②古紙回収量に応じた奨励金の交付などの支援を行っている。

市民には、今後もごみ排出者として一定の役割を担ってもらう必要があるが、現在の指定袋は、排出量に応じたサイズを設けるなど、ごみ減量化等を進めるほど負担が減る仕組みとなっている。市としては、処理費用の一層の削減を図るとともに、処理費用や減量効果を分かりやすく示すなど、市民の理解や協力が得られるよう努めていきたい。

緊急雇用創出事業の活用で農業振興を

議員　本市の農業従事者の年齢構成は、平成17年で65歳以上が59・7パーセントと高齢化しており、このまま推移すると10年後には、農業を担う労働力の大幅な減少が予測される。農業振興における労働力の確保は急務であり、緊急雇用創出事業の活用で、農業振興を推進してはどうか。

産業経済局長　農業分野は、国の緊急雇用対策の重点分野の1つに位置付けられており、直売所の設置、地域ブランドの立ち上げといった取り組みなどによる、雇用創出や就業促進の積極的な展開が求められている。

国および県による緊急雇用対策には、農家自身による雇用拡大を支援する事業があり、この事業の活用により、これまで市内で22名の新たな雇用が生まれている。

また、市独自の緊急雇用対策としては、地産地消のさらなる推進や農商工連携の新たな担い手を育成する目的で、①農林水産物のアンテナショップの運営事業②農林水産業や産物をPRするキャンペーン事業に取り組んでいる。これらの事業を実施するに当たっては、12名が新たに雇用されており、就業機会の拡大につながっている。

これらの取り組みは、農業振興を図る上で非常に有意義であると考えられるため、今後も緊急雇用創出事業を活用し、雇用の増進に努めていきたい。

若松区で調査中のCCSについて

議員　CCS*の実用化をにらみ、経済産業省が若松区で実施した採掘調査で、地中へのCO2貯留に適した帯水層が確認されたと報じられた。仮に本市がCCS大規模実証実験地の候補地に選定された場合の、メリットとデメリットおよび対応について、見解を尋ねる。

環境局長　CCSについては、国の低炭素社会づくり行動計画において、2020年以降の民間部門での本格導入を目指し、早期の大規模実証の開始が決められ、また、新成長戦略の重点プロジェクトとして盛り込まれるなど、その実用化に向けた取り組みが進められている。九州北部地域はCO2貯留のための地層が広く分布している可能性が高く、平成22年4月から若松区響町で調査が行われている。このCCSは、工場等への併設による即効性のあるCO2隔離手段として期待されており、素材型の産業が数多く集積する本市にとって優位な産業インフラとなる可能性がある。

一方、地中圧入時の安全性の確保、周辺環境への影響、高い運用コストの改善等の課題もある。今後、CCSに関する知見や今回の調査結果、国内他地域での調査状況等を勘案し、総合的に検討し、適切に判断したい。

＊CCS（二酸化炭素回収・貯留技術）
大規模発生源の排ガス中のCO2を分離・回収し、それを地中もしくは海洋に長期間にわたり貯留・隔離することにより、大気中へのCO2放出を抑制し、地球温暖化を防止する技術

可決した意見書・決議

市議会では、市政や市民の皆さんの生活に関わりの深い事柄について改善を求める等のため、意見書の国等への提出や決議を行っています。

今定例会では、15件の意見書・決議が提出され、うち10件を可決しました。

その件名をご紹介します。

議員提出議案

- ○脳脊髄液減少症の診断基準及び治療法の確立を求める意見書
- ○ヒトT細胞白血病ウイルス1型の総合対策を求める意見書
- ○子ども手当の財源の地方負担に反対する意見書
- ○地方経済の活性化策を求める意見書
- ○TPPへの対応に関する意見書
- ○切れ目ない中小企業支援及び金融支援を求める意見書
- ○ロシア大統領の北方領土訪問に対し、毅然とした外交姿勢を求める意見書
- ○朝鮮高級学校を高等学校等就学支援金制度の対象にすることに関する意見書
- ○北朝鮮による韓国の大延坪島への砲撃に関する決議

委員会提出議案

- ○肝炎患者に対する医療費の助成を求める意見書